

室蘭市公設地方卸売市場事業経営戦略

団 体 名	:	室 蘭 市			
事 業 名	:	市 場 事 業			
策 定 日	:	令 和 4 年 3 月			
計 画 期 間	:	令 和 4 年 度 ~ 令 和 38 年 度			

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	法適(一部適用)	事業開始年月日	昭和43年9月6日
職 員 数	2 人	市 場 種 別 区 分	地方卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	—	次 回 再 整 備 予 定 年 度	令和4年度
広 域 化 実 施 状 況	該当なし		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	該当なし	
	イ 指定管理者制度	平成24年度より導入 市場施設の維持・管理、市場関係者からの書類等受付、各種承認などの手続きを指定管理者に代行させている	
	ウ PPP・PFI	該当なし	

(2) 使用料形態

売 上 高 割 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	本市の売上高割使用料は、国が示す算定根拠(農林省食品流通局市場課「市場使用料について(市場使用料算定式及び算定例)」/昭和48年9月)に準拠し、市場使用料によって賄うべき経費(減価償却費、修繕費、管理事務費など。一般会計からの繰入金により賄う額を除く)と使用料収入が等しくなるよう設定する考え方を基本としたうえで、他市場の状況や施設使用料との負担割合を勘案し、室蘭市公設地方卸売市場業務条例及び同条例施行規則により、卸売金額の1,000分の2.5に相当する額と設定している。		
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	本市の施設使用料は、施設の種別ごとに市場使用料によって賄うべき経費を算出し、卸売業者が使用する施設等については売上高割使用料を差し引いたうえで、その額を使用料徴収可能面積で除し㎡あたり月額使用料を算定し、室蘭市公設地方卸売市場業務条例及び同条例施行規則により、施設の種別ごとに使用料の額を設定している。 本来であれば、新市場整備後には減価償却費等が大幅に増加するため売上高割使用料と合わせ増額改定を検討しなければならないが、現市場敷地の運用により、卸売業者と仲卸業者が使用する主な施設については新市場整備後も使用料単価を据え置くことを前提に事業を進めてきていることから、新たな用途種別の施設や新設する機械装置類、冷凍冷蔵庫棟など一部を除き、使用料単価の改定は実施しない考えである。		
使 用 料 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成24年4月1日		

(3) 現在の経営状況

年間取扱高 (t) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計	
	H30	8,955	2,903	4,812			16,670	
	R1	8,619	3,050	4,521			16,190	
	R2	5,494	1,513	3,649			10,656	
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計	
	H30	1,820	1,104	3,548		4	6,476	
	R1	1,700	1,112	3,349		5	6,166	
	R2	1,124	616	2,853		9	4,602	
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H30	125.73%		R1	104.72%		R2	107.30%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	H30	103.37%		R1	81.04%		R2	64.01%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	H30	20.72%		R1	22.22%		R2	41.78%
有形固定資産原価償却率 ※過去3年度分を記載	H30	89.54%		R1	90.67%		R2	89.42%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	H30	107.28%		R1	194.22%		R2	273.82%

【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】

本事業は、令和2年度までは経常収支比率が100%を超えており、また経費回収率も平成30年度までは100%を超えているが、現在進めている新市場整備並びに現市場の解体撤去、新市場整備後の減価償却費の増に伴い、令和4年度以降は経常収支比率、経費回収率いずれも100%を下回る状況となる。

他会計補助金比率についても同様に、従前は20%程度と低い水準にあったが、企業債の元金償還が始まる令和5年度以降は40%～50%を超え、一般会計繰入金への依存度が高い状況が続く見込みである。

他方、有形固定資産の減価償却率は令和元年度には90%を超え、施設の耐用年数を超過して使用している状況であったが、新市場整備により令和4年度以降は減価償却率が大幅に低下し、一方で企業債残高が大幅に増加する予定である。

このように、新市場の整備、移転により、耐震性能が高く、高度な衛生管理が可能な施設を活用し生鮮食料品の供給を担うことができるようになるという大きなメリットがある反面、今後の課題としては、健全な経営を維持するため、新市場整備に伴う企業債の償還や減価償却費の増加といった負担増を見込みながら、人口減少や取扱高の変動にも対処していく必要がある。

(参考)

- 経常収支比率 … 経常費用を経常収益によりどの程度賄えているかを示す数値。100%以上が望ましいとされている。
- 経費回収率 … 経営状況の健全性を示す数値。100%がよいとされている。
- 他会計補助金比率 … 他会計からの繰入金への依存度を示す数値。低い方が望ましいとされている。
- 有形固定資産減価償却率 … 資産の老朽化の程度を示す数値。高いほど老朽化が進んでいると考えられる。
- 企業債残高対料金収入比率 … 料金収入に対する企業債残高の割合を示す数値。低いほどよいとされている。

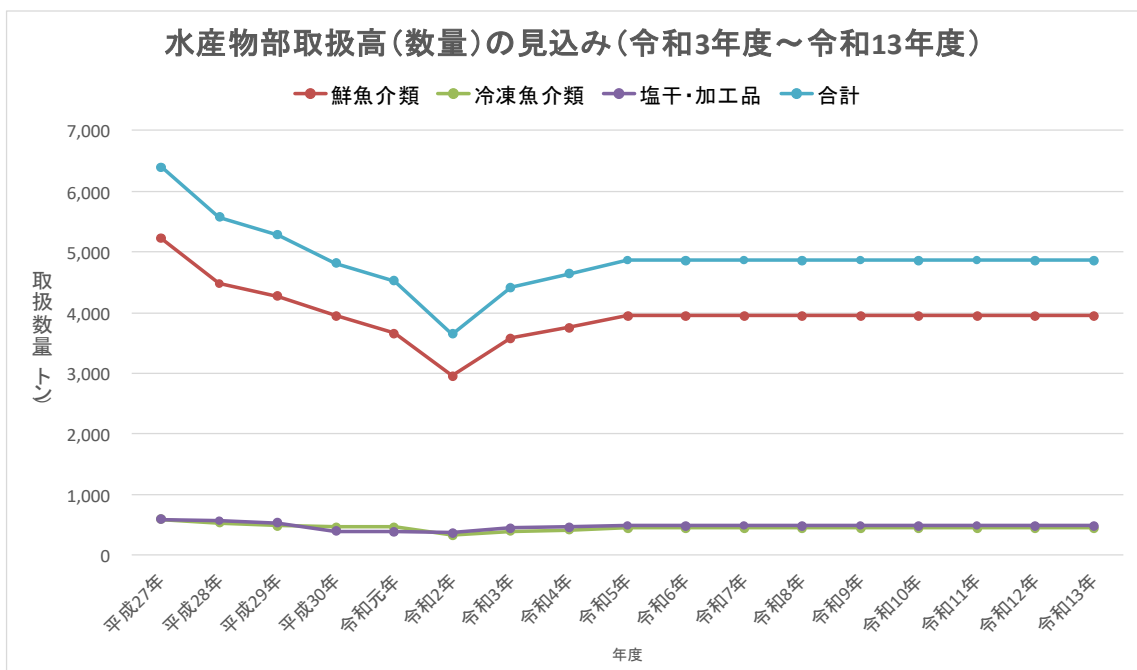
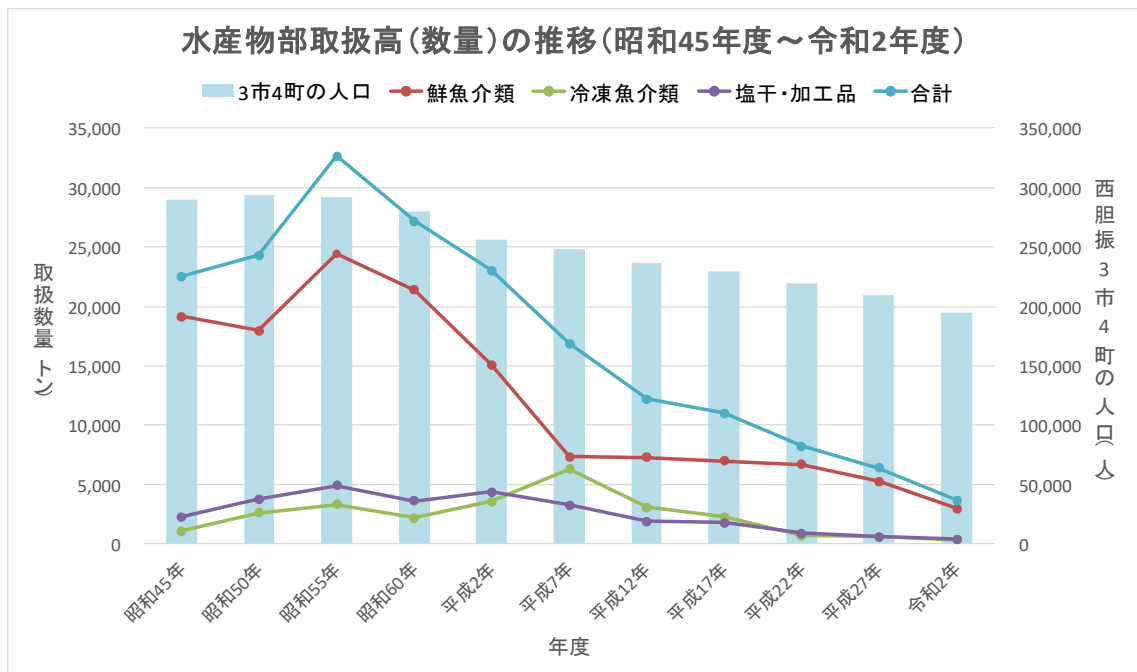
2. 将来の事業環境

(1) 取扱高(t)の見通し

取扱数量は、周辺市町の人口減や流通形態の変化、200海里水域制限の設定などによる漁獲量の減少に伴い、昭和55年度の24,422トンに減少が続き、令和2年度の取扱数量はピーク時から約85%減となる3,649トンとなった。

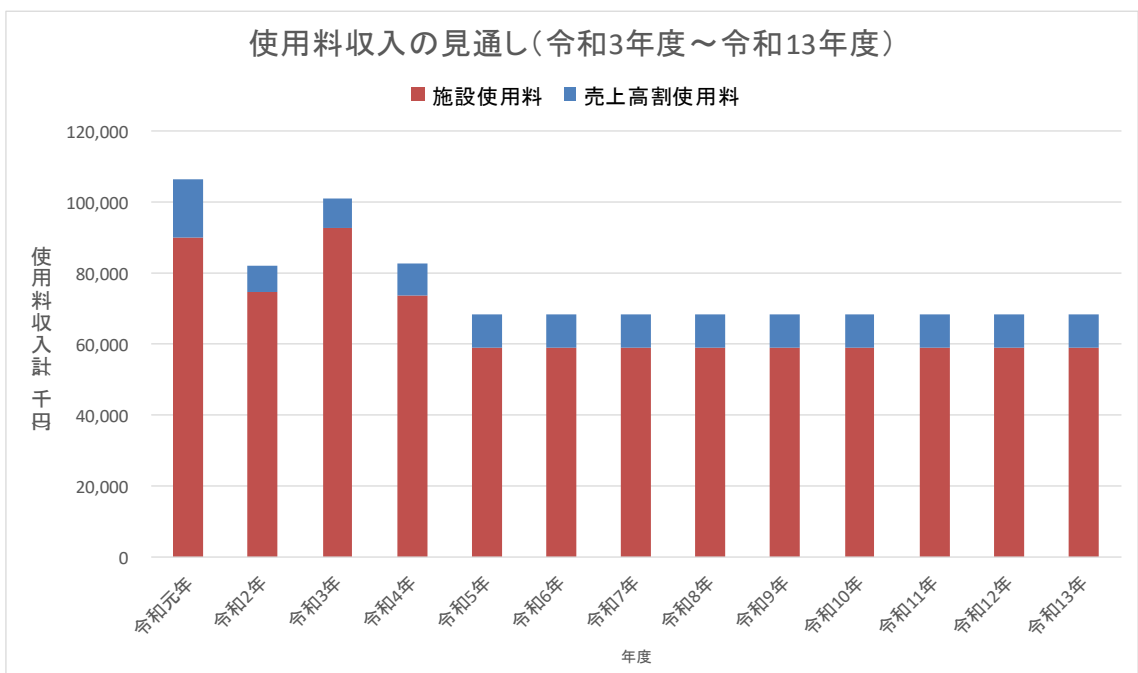
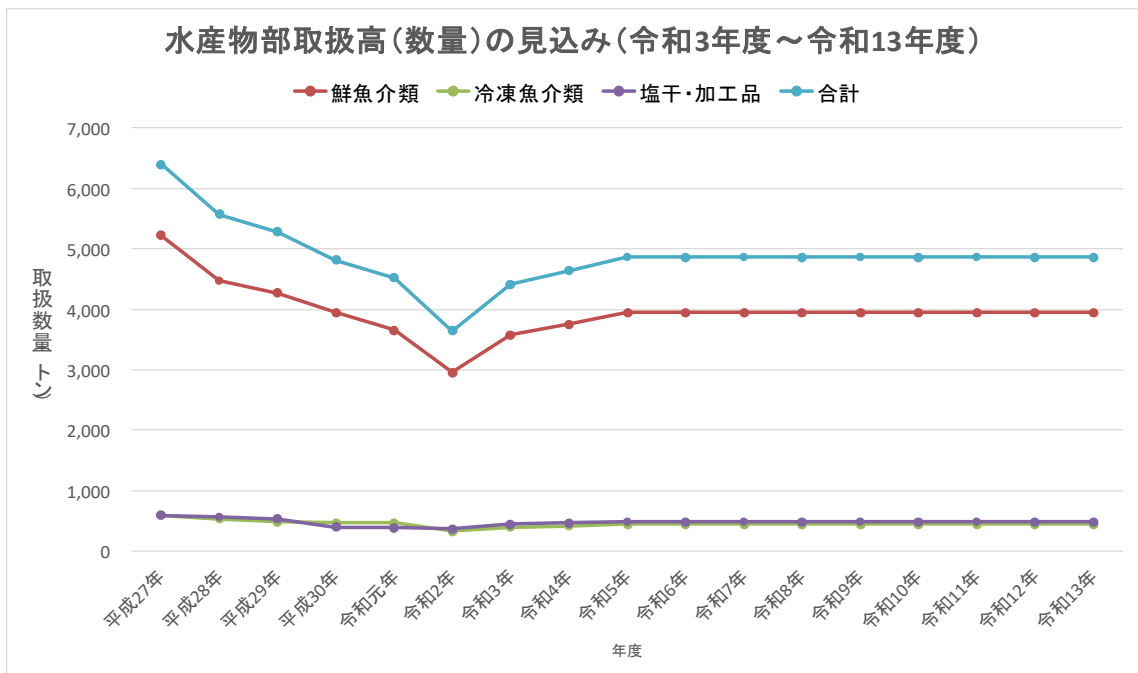
他方、令和元年度、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が取扱数量の大幅な減少を招いたこと、また、直近5か年はホタテ貝のへい死や秋サケの記録的な不漁など特殊要因による漁獲量の減少が重なっていたことから、コロナ禍の収束による交流人口の増加や漁獲量の回復に伴い、将来の取扱数量は4,000～5,000トン前後を維持しながら推移するものと見込んでいる。

なお、取扱数量の見通しは、近年は特に、コロナ禍や漁獲量の動向など外的要因により大きく増減していることから、本経営計画では短期見通しとして10年先までを見通し、計画策定後5年毎に更新することとする。



(2) 使用料収入の見通し

当市場の使用料収入は、「売上高割使用料」及び「施設使用料」で構成されている。
 売上高割使用料は取扱高(金額)により変動し、取扱高(金額)は、取扱数量はもちろん、その時々需要と供給のバランスによる卸値の動きに大きく左右されることから、前頁(1)取扱高(t)の見通しのとおり見込んだ取扱数量に直近5か年(平成29年～令和3年)の各種目の平均t単価を乗じ算出し、下図「使用料収入の見通し」のとおり見込む。
 なお、取扱高(金額)の見通しは、取扱高(t)の見通し同様、近年は特に、コロナ禍や漁獲量の動向など外的要因により大きく増減していることから、本経営計画では短期見通しとして10年先までを見通し、計画策定後5年毎に更新することとする。
 施設使用料は、令和4年度の新市場移転に伴い施設そのものが大きく変わるため、施設の種別や面積、冷凍冷蔵庫棟の使用料などが現市場から変更となる。他方、移転に伴い大きな負担増が発生しないよう、卸売業者、仲卸業者が使用する施設の㎡単価は現市場の価格を維持する計画である。



(3) 施設の見直し

現市場は昭和43年に開設され、施設は建設より半世紀以上が経過しており、耐久性の高い鉄骨コンクリート造とはいえ耐用年数を大きく超過している。また、平成24年に実施した耐震診断において、現市場施設には耐震能力が不足していることが判明した。数年に及ぶ協議の結果、令和元年8月に開催された室蘭市公設地方卸売市場運営協議会において、水産物部のみの新市場として施設を移転建替することに決定した。新市場は令和3年6月に着工しており、令和4年7月に竣工、同年8月中旬に移転を完了し、同年9月には全面的に供用開始とする計画である。

(4) 組織の見直し

平成24年度より指定管理制度を導入しているため、平成25年度から令和元年度までの市場事業会計に係る職員数は1名であった(一般会計より人件費を支出している課長職を除く)。令和2年度からは新市場への移転立替に伴い2名体制としており、今後も2名以下の職員数により本事業を運営する計画である。

3. 経営の基本方針

当市場は、地域住民の日常生活に欠かすことのできない生鮮水産物とその加工品等を卸売りする公共施設であり、西胆振地域の流通拠点として、近郊で水揚げされる高鮮度な水産物を集荷し地域漁業を支えるとともに、地域住民等に安全・安心な水産物を供給する役割を担っている。

今後、周辺人口はさらに減少し、人口減に伴い当市場の取扱量も減少するおそれがあるが、取扱量に見合った運営や、商品の付加価値向上を図り、引き続き西胆振地域の流通拠点としての機能を十分に発揮できるよう、生産者・卸売業者・仲卸業者・売買参加者や買出人、関連事業者、開設者(室蘭市)それぞれが、お互いの立場を尊重しながら協力・連携していく必要がある。

また、当市場事業が直接的に作用することは困難ではあるが、定住人口の増、西胆振圏域における交流人口の増、水産資源の維持に向けた取り組みが必要である。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	
		現在進行中の室蘭市公設地方卸売市場水産市場整備(現市場の解体撤去を含む)を計画どおり遂行する

現在、室蘭市東町に新市場を建設中である。

新市場の建設に当たっては、衛生管理に配慮した設計を軸に、卸売場の面積は維持しつつも、事業者数が減少していることから仲卸売場の面積をダウンサイジングするなど、合理化を図った。

- ・令和2年度 決算:水産市場整備 51,480千円
- ・令和3年度 予算:水産市場整備 3,808,520千円
- ・令和4年度 予算案:水産市場整備 2,144,000千円

総事業費 6,004,000千円 (財源内訳:企業債 5,604,000千円、国庫補助金 400,000千円)

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	
		現市場敷地を運用することで、基準内繰入(現市場の解体費を除く)を維持しながら資金不足を極力回避し、健全経営を図る

新市場の建設費は、総額60億400万円のうち56億390万円を企業債により、4億円を国庫補助金により賄う。企業債の償還に当たっては、現市場敷地(北海道室蘭市日の出町2丁目3番1号)7.4haを運用し、年間8千万円超の収入を確保することで、卸売業者、仲卸業者が使用する施設の㎡単価は現市場の価格を維持し、かつ繰入金の額は総務省の基準内を基本(現市場の解体費を除く)としながら、償還が完了する令和35年度まで資金不足が生じないように計画した。

一方、新市場を整備することで多額の減価償却費の計上が必要となることから、収支が均衡するのは償還完了の翌年度、令和36年度からとなる見通しであり、資金剰余金は相当額が積み上がるものの、多額の累積欠損金が計上される見込みである。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費のうち、委託料の主な内訳である指定管理費用は市場の開場時間見直しなどにより経費節減を図り、維持管理費についても、新市場への移行に伴い減額を見込んでいる。また、職員給与費については、当面の間は職員数2名を想定するが、令和8年度以降は1名への減を見込んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	指定管理制度を導入済みであり、当面は現状の体制維持を想定している。
投資の平準化	—
広域化	—
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	現市場敷地の運用益により資金不足を極力発生させずに収支計画を立てられていることや、卸売市場を取り巻く環境の変化、卸売業者をはじめ市場関係者の経営状況を考慮し、新たな設備投資や大きな事故等がない限りは、将来にわたり使用料の増額改定は行わない考えである。
企業債	—
繰入金	—
資産の有効活用等による収入増加の取組	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	—
管理運営費	—
職員給与費	—
その他の取組	—

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	本事業(室蘭市公設地方卸売市場)は、水産物の価格形成や品質に対する市場関係者、市民からの信頼性が高く、西胆振地域の流通拠点として、近郊で水揚げされる高鮮度な水産物を集荷し地域漁業を支えるとともに、地域住民等に安全・安心な水産物を供給する役割を担っていることから、必要性は高い。
公営企業として実施する必要性	地域住民の生活に重要な食品の流通拠点であること、生産者、市場関係者、物流関係者など市場を取り巻く関係者は多様であり地域経済へ及ぼす影響が大きいことなどから、引き続き行政が公営企業として実施する必要性は高い。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	各年度の決算確定後に収支計画との乖離や内容の整合を確認しつつ、5年ごとに総合的な検証を行い、必要に応じ内容の見直しを行う。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)												
資本的収入	1. 企業債	51,400	3,366,000	2,144,000											
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金	10,680	10,904	7,553	105,373	101,755	99,651	99,684	97,758	97,775	97,793	97,811	97,829	97,847	
	3. 他会計補助金														
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金		400,000												
	7. 固定資産売却代金		36,000												
	8. 工事負担金														
	9. その他														
	計 (A)	62,080	3,812,904	2,151,553	105,373	101,755	99,651	99,684	97,758	97,775	97,793	97,811	97,829	97,847	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	62,080	3,812,904	2,151,553	105,373	101,755	99,651	99,684	97,758	97,775	97,793	97,811	97,829	97,847	
	資本的支出	1. 建設改良費	51,480	3,802,000	2,144,000										
		うち職員給与費													
2. 企業債償還金		21,360	21,807	15,106	259,605	252,369	248,162	248,229	244,375	244,411	244,446	244,482	244,518	244,554	
うち資本費平準化債償還金															
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他															
計 (D)	72,840	3,823,807	2,159,106	259,605	252,369	248,162	248,229	244,375	244,411	244,446	244,482	244,518	244,554		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	10,760	10,903	7,553	154,232	150,614	148,511	148,545	146,617	146,636	146,653	146,671	146,689	146,707		
補填財源	1. 損益勘定留保資金				154,232	150,614	148,511	148,545	146,617	146,636	146,653	146,671	146,689	146,707	
	2. 利益剰余金処分量														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	10,760	10,903	7,553											
計 (F)	10,760	10,903	7,553	154,232	150,614	148,511	148,545	146,617	146,636	146,653	146,671	146,689	146,707		
補填財源不足額 (E)-(F) (G)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	409,127	3,795,840	6,413,334	6,153,729	5,901,359	5,653,197	5,404,968	5,160,593	4,916,182	4,671,735	4,427,254	4,182,736	3,938,182		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)											
収益的収支分		63,741	27,324	134,759	67,541	67,168	66,910	63,984	63,762	63,551	63,341	63,130	62,919	62,709
	うち基準内繰入金	36,041	27,324	32,758	28,932	28,559	28,301	25,375	25,153	24,942	24,732	24,521	24,310	24,100
	うち基準外繰入金	27,700		102,001	38,609	38,609	38,609	38,609	38,609	38,609	38,609	38,609	38,609	38,609
資本的収支分		10,680	10,904	7,553	105,373	101,755	99,651	99,864	97,758	97,775	97,793	97,811	97,829	97,847
	うち基準内繰入金	10,680	10,904	7,553	105,373	101,755	99,651	99,864	97,758	97,775	97,793	97,811	97,829	97,847
	うち基準外繰入金													
合 計	74,421	38,228	142,312	172,914	168,923	166,561	163,848	161,520	161,326	161,134	160,941	160,748	160,556	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度												
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
資本的 収 入	1. 企 業 債													
	うち資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金	97,865	97,883	97,901	97,919	97,937	97,956	97,974	97,992	98,011	98,029	98,048	98,067	98,085
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金													
	9. そ の 他													
計 (A)	97,865	97,883	97,901	97,919	97,937	97,956	97,974	97,992	98,011	98,029	98,048	98,067	98,085	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	97,865	97,883	97,901	97,919	97,937	97,956	97,974	97,992	98,011	98,029	98,048	98,067	98,085	
資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費													
	うち職員給与費													
	2. 企 業 債 償 還 金	195,729	195,766	195,802	195,838	195,875	195,911	195,948	195,985	196,022	196,059	196,096	196,133	196,171
	うち資本費平準化債償還金													
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他														
計 (D)	195,729	195,766	195,802	195,838	195,875	195,911	195,948	195,985	196,022	196,059	196,096	196,133	196,171	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	97,864	97,883	97,901	97,919	97,938	97,955	97,974	97,993	98,011	98,030	98,048	98,066	98,086	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	97,864	97,883	97,901	97,919	97,938	97,955	97,974	97,993	98,011	98,030	98,048	98,066	98,086
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他													
計 (F)	97,864	97,883	97,901	97,919	97,938	97,955	97,974	97,993	98,011	98,030	98,048	98,066	98,086	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	3,742,453	3,546,687	3,350,885	3,155,047	2,959,173	2,763,261	2,567,313	2,371,329	2,175,307	1,979,248	1,783,152	1,587,019	1,390,848	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度												
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
収 益 的 収 支 分		23,888	23,678	23,466	23,255	23,044	22,833	22,622	22,411	22,199	21,988	21,776	21,565	21,353
	うち基準内繰入金	23,888	23,678	23,466	23,255	23,044	22,833	22,622	22,411	22,199	21,988	21,776	21,565	21,353
	うち基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分		97,865	97,883	97,901	97,919	97,937	97,956	97,974	97,992	98,011	98,029	98,048	98,067	98,085
	うち基準内繰入金	97,865	97,883	97,901	97,919	97,937	97,956	97,974	97,992	98,011	98,029	98,048	98,067	98,085
	うち基準外繰入金													
合 計		121,753	121,561	121,367	121,174	120,981	120,789	120,596	120,403	120,210	120,017	119,824	119,632	119,438

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	
資本的収入	1. 企業債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	96,987	97,006	97,025	95,029	91,366	91,366	91,376	35,310				
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
計 (A)	96,987	97,006	97,025	95,029	91,366	91,366	91,376	35,310					
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	96,987	97,006	97,025	95,029	91,366	91,366	91,376	35,310					
資本的支出	1. 建設改良費												
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	193,974	194,011	194,049	190,058	182,732	182,732	182,752	70,620				
	うち資本費平準化債償還金												
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他													
計 (D)	193,974	194,011	194,049	190,058	182,732	182,732	182,752	70,620					
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	96,987	97,005	97,024	95,029	91,366	91,366	91,376	35,310					
補填財源	1. 損益勘定留保資金	96,987	97,005	97,024	95,029	91,366	91,366	91,376	35,310				
	2. 利益剰余金処分量												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)	96,987	97,005	97,024	95,029	91,366	91,366	91,376	35,310					
補填財源不足額 (E)-(F) (G)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	1,196,874	1,002,862	808,813	618,755	436,023	253,291	70,539						

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	
収益的収支分		21,142	20,935	20,728	20,514	20,326	20,137	19,949	19,789	19,734	19,734	19,734	
	うち基準内繰入金	21,142	20,935	20,728	20,514	20,326	20,137	19,949	19,789	19,734	19,734	19,734	
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		96,987	97,006	97,025	95,029	91,366	91,366	91,376	35,310				
	うち基準内繰入金	96,987	97,006	97,025	95,029	91,366	91,366	91,376	35,310				
	うち基準外繰入金												
合 計	118,129	117,941	117,753	115,543	111,692	111,503	111,325	55,099	19,734	19,734	19,734		